



プロフィール

信越ポリマーは、1960年に樹脂加工メーカーとして設立以来、シリコンゴムや各種樹脂の「材料配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。

信越グループの企業理念「遵法に徹して公正な活動を行い、素材と技術による価値の創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」を基本に、半導体、自動車、情報機器関連から食品包装、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

樹脂加工メーカーとしての技術力

信越ポリマーは、お客様の多様なニーズに対応するため、シリコンゴムや塩化ビニルをはじめエンジニアリングプラスチックなどの各種樹脂を加工する基盤技術をもとに、高度な技術力を駆使して多種多様な高付加価値製品を提供し続けています。

グローバルなニーズへの対応力

グローバルレベルで需要が増加する中、日本国内だけでなく、欧米、アジアに広がる販売と生産のネットワークを活かし、お客様の幅広いニーズに対して高い品質と安定した供給力で対応しています。

目次

 項目名をクリックすると各ページに移動します。

プロフィール	01
財務ハイライト	02
小野社長インタビュー	03
特集：本部長メッセージ	05

At a Glance	06
事業概況	
電子デバイス事業	07
精密成形品事業	08
住環境・生活資材事業	09

研究開発活動	10
コーポレート・ガバナンス	11
環境・社会への取り組み	13

11年間の主要財務データ	14
財務分析	15
連結財務諸表	18
会社概要、 株式情報およびグループネットワーク	20

見直しに関する注意事項

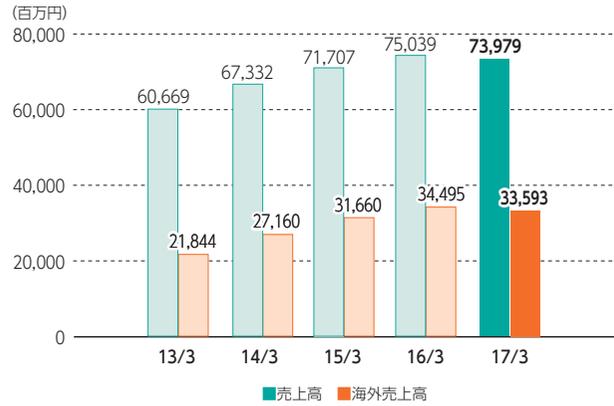
本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見直しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

※本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

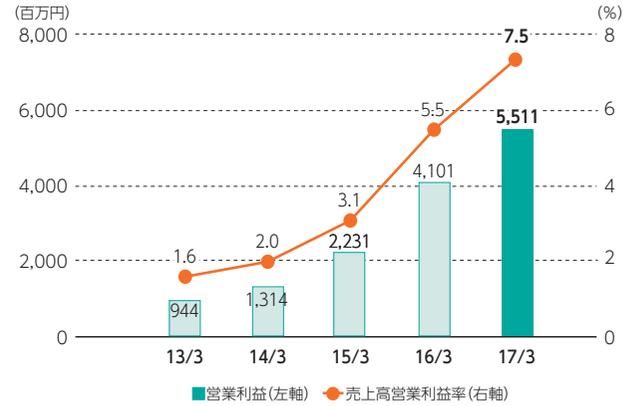
財務ハイライト

2017年3月期は、半導体関連容器の大幅な伸長、自動車関連入力デバイスの堅調な推移、塩ビ関連製品の構造改革が進行したことから、連結売上高は739億79百万円(前期比1.4%減)、営業利益は55億11百万円(同34.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は42億30百万円(同34.2%増)と、4期連続の増益を果たしました。期末配当については、1株当たり6円とし、年間配当金は1株当たり12円となりました。

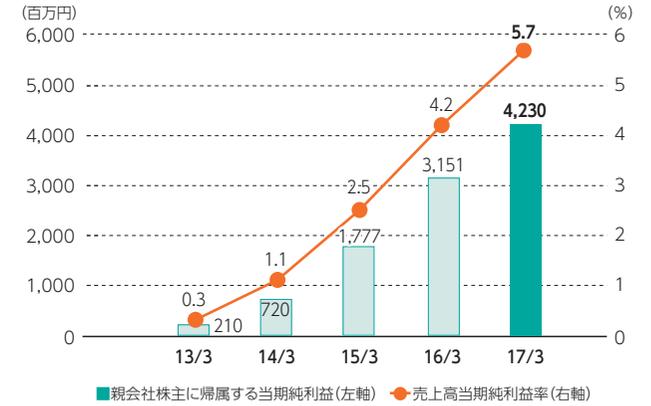
売上高・海外売上高



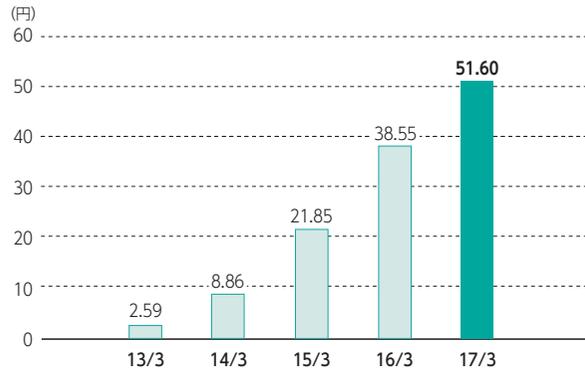
営業利益・売上高営業利益率



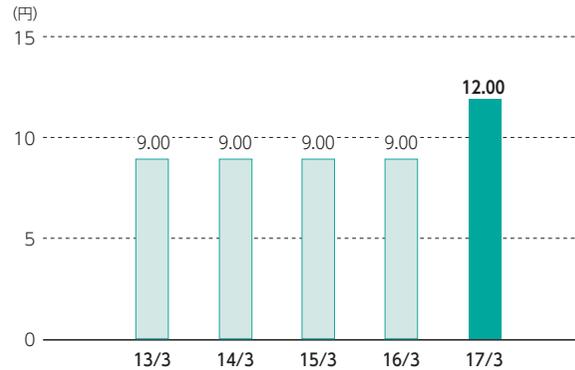
親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



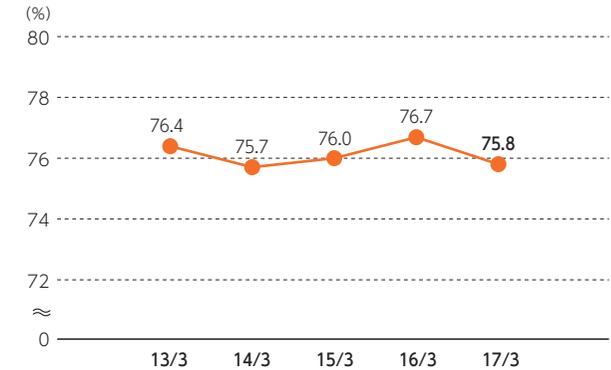
1株当たり当期純利益



1株当たり年間配当金



自己資本比率





主力事業と新規ビジネスを両輪とし、 変化するお客様ニーズに三位一体の体制で応え、 持続的成長を目指します。

Q 2017年3月期の業績とその要因を振り返って、
いかがお考えでしょうか。

三位一体の体制で主力製品の出荷が好調に推移し、4期連続の増益を達成できました。

2017年3月期は、自動車用キースイッチと半導体関連容器の出荷が好調で、4期連続の増益を達成することができました。売上高がわずかながら前期に及ばなかった背景には、期の前半に円高基調の影響を受けたことや、不採算事業からの撤退などがあります。しかし利益の面では、その撤退や、海外生産拠点でのドル高・現地通貨安もプラスに作用しました。

より高い収益性を求め、常に原材料調達の見直しや工場の合理化に取り組んでいることも増益の要因です。生産の主力は海外工場ですが、近年、新興国においても人件費の上昇により「海外で安くつくる」というモデルが成立しにくくなってきました。そのため、海外工場では生産コスト削減を目的とした自動化設備の導入を重要課題に位置づけています。主に、日本の児玉工場が自動生産技術の起点となり、普及の推進役である生産本部が海外各地の工場ごとに最適なシステムを導入しています。

出荷が好調だった自動車用キースイッチと半導体関連容器については、「営業」「開発」「生産」の三位一体が具現化したことも大きく貢献しました。当社が扱う機能型製品は、お客様ニーズがどんどん変化します。例えば、自動車用キースイッチは、

クルマがモデルチェンジされるたびに再度の開発が必要です。

当社は3年前に4事業本部を営業本部に統合したうえ、開発本部および生産本部（2016年4月に技術生産本部を分割再編）との連携体制を整えました。結果、お客様の品質要求を満たす製品を、より早く開発・提供できるようになり、自動車用キースイッチや300mmウエハー出荷容器は、市場でトップシェアを獲得しています。

Q 持続的成長のための課題と、それをクリアする
取り組みについて聞かせてください。

主力事業の強化と新規ビジネス創出が重要課題で、M&Aも選択肢の一つです。

第一の課題は、主力事業の一層の強化です。三位一体による対応をさらにスピードアップし、常にどこよりも早くお客様のご要望に応え、競争に勝ち抜くことを目指します。

第二は、主力事業とともに当社の両輪を成す新規ビジネスの創出です。着手したばかりのテーマもあれば、試作品に対しお客様の評価をいただく段階まで進んでいるテーマもあり、いくつもの開発プロジェクトが進行しています。テーマは、当社が培ってきた技術を十分に活かせる分野から選んでおり、主に半導体関連、情報通信関連、それに医療関連です。例えば、医療関連では従来、医療デバイスの部品を手が

けてきましたが、部品メーカーから完成品メーカーへレベルアップしたいと思っています。

引き続き新たなテーマも模索中で、テーマが増えるにつれ、それぞれの実現可能性を評価し、整理することも重要です。今後は開発本部が有望なテーマの絞り込みに責任を持ち、早期の新規ビジネス創出に努めます。

また、社内からの創出だけでなく、外部資源の有効活用も重視し、これまでもM&A案件の精査を行ってきました。ただし、M&Aの本当の難しさと成功へのカギは、PMI（統合プロセス）にあるといえます。したがって、検討対象となる企業は、当社内での開発テーマと同様、当社が持つ技術の周辺分野に限っており、当社とのシナジー効果を見込めることが必須条件です。対象市場や技術面でマッチすれば、相手企業の国籍などを問わず企業風土もおのずと共通点が多く、円滑なPMIを実現できると考えています。

Q CSRに対する考え方や方針をお聞かせください。

社会的課題の解決に貢献し、多様化する社員との関わりを大切にしています。

当社は、地球温暖化防止や環境保全に貢献する「グリーン運動」を続けるなど、お客様の課題のみならず、その先にある社会的課題の解決に努めています。

また、安全は企業活動の基盤であると認識し、生産拠点における作業環境・設備・手順の整備とともに、社員教育を徹底しています。

コーポレート・ガバナンスの充実も重要課題です。経営の透明性の確保、リスク管理や内部統制の強化などに取り組み、企業価値の向上に努めています。

さらには社員の人権を尊重し、国内外の拠点で人種、性別、学歴、ハンディキャップなどを理由とした不当な差別を排除し

ています。海外では、現地スタッフをマネジャークラスに登用しており、工場従業員の管理や現地市場での営業・販売で彼らの強みが発揮されています。国内でもキャリア採用で即戦力の人材を獲得することは、既存事業の成長や新規ビジネス創出の観点からも有効です。国内外で人材は多様化が進んでいますが、目標を共有し、日々の業務の中でベクトルを一致させています。

また社員全員にとって働きやすい環境づくりを進めるとともに、社員たち自身にも上場企業という、社会に認められた職場で働くことに誇りと自信を持って、責任ある組織の一員として務めを果たしてほしい。そう願っています。

Q 株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

積極投資で持続的成長を実現し、中期的な視点から増配に努めます。

2018年3月期には増収に戻して、5期連続の増益を達成し、その後も途切れることのない持続的成長を実現していきたいと思えます。成長を牽引するのは、まさに主力事業と新規ビジネスの両輪であり、それぞれの強化・創出に向けた投資は惜しみません。まず販売力を伸ばし、供給能力増強のために適切な設備投資を行います。新製品、新規ビジネスのための研究開発投資も積極的に増やす考えです。

新規ビジネス創出の手段の一つがM&Aであることは前述のとおりですが、想定しているのは100億円規模までの案件です。ぜひとも2018年3月期中には実現できるよう、M&Aによって得られるシナジー効果を的確に精査し、迅速な意思決定を行いたいと思えます。

利益還元については、基本的に安定的な配当を継続する方針です。短期的な好業績に連動させるのではなく、当社の中期的な成長という視点も踏まえて増配に努めます。

今後の経営環境には不透明な要素もありますが、当社は



「営業」「開発」「生産」の三位一体で、業績と企業価値のさらなる向上に取り組みます。株主・投資家の皆様におかれましては、変わらぬご理解・ご支援をよろしくお願いいたします。

2017年7月
代表取締役社長

小野義昭

特集：本部長メッセージ

4本部それぞれが取り組んでいる課題や、相互の連携について、各本部長が今後の抱負を語りました。

お客様の声から新しい ニーズを掘り起こす



営業本部

常務取締役
出戸 利明 本部長

当社の力強い成長に向け、営業本部の最優先課題は、売上規模の拡大にほかなりません。その実現には、当社のどの事業においても市場に合った戦略の立案と実行が必要であり、お客様から生の情報を入手する機会が多い営業本部がまず徹底すべきことは、新しいニーズの掘り起こしです。多くのお客様は、よりよい未来のために一歩先の世界を描いています。その世界を的確に捉え、当社がどのように貢献できるのか、常に意識しながら営業活動にあたります。

既存事業の枠を超えるニーズをつかんだときは、新規ビジネス創出プロジェクトチームと連携を図り、対応の加速化に努めます。また、お客様の視点に合致した試作品をスピーディーに製作しつつ、提示できる仕組みなども開発本部と共同で整え、掘り起こした新しいニーズを確実にビジネスの拡大につなげていきます。

起業家精神を持って 発信元となりながら 連携を推進



開発本部

取締役
菅野 悟 本部長

新規ビジネス創出においては、全社一丸となるべく文字どおり開発本部が発信元となり、各本部と連携しながら知恵を出し合っており、高い付加価値を追求していきたいと考えています。環境変化にも一層柔軟に対応するため、発足から1年余となった開発本部の体制を一部見直し、その強化を図ります。

また、個々の開発者は、まず物事に関心を持ち、それぞれのチーム力を最大限に発揮することを考え、行動を起こさなければなりません。さらには起業家精神を持って、自分のアイデアを相手に容易に理解してもらえるスキルも必要です。新規顧客へのPRやプレゼンなどの実践の場を増やしてスキルアップを図ります。

当社の総合力が多彩な加工技術や多面的な事業展開、グローバル人材といった要素により構成されることから、それらの融合を目指して「開発部門としてどう横串を通すか」というテーマにもしっかり取り組みます。

営業、開発と連携を図り 成長へのチャンス 最大化する



生産本部

取締役
佐藤 光男 本部長

国内生産子会社を当社工場として取り込み、アセアンと中国の生販子会社を地域別に連携強化させ、生産拠点の位置づけを大きく変えました。グローバル市場で勝てる生産体制の確立には、顧客満足度を向上させ、モノづくり競争力を強化することが重要です。その実現を目指し、生産本部が本来持つ責任と使命であるQCD(品質・コスト・デリバリー)の仕組みと体制を一層強化します。また、生産はもちろん、調達やデリバリーなどに潜むさまざまなリスクを事前に察知して回避し、製品の安定供給を維持します。加えて、職場の安全をより徹底するために、KY(危険予知)など安全意識の喚起を推進します。

このように基本的な生産体制をさらに充実させることで、コストダウンを図るとともに、営業本部や開発本部と連携して事業成長のチャンスをグローバル規模で最大化し、果敢に挑戦していきたいと考えています。

スペシャリストとしての知識や 経験を活かし、常に全体最適を 念頭に後方支援する



管理本部

取締役
柴田 靖 本部長

営業本部の後方支援を行う管理本部では、管理本部内の各部門が専門性を活かし、さまざまな相談を受け、的確にアドバイスすることが求められます。そのため、スペシャリストとしての知識や経験をもとに、実務に即した具体的な提案に努めています。

また、当社が厳しい競争を勝ち抜いていくためにも、管理本部は社会の変化を常に注視し、把握する必要があります。当社製品の機能やフローをより深く理解するとともに、視野をより広く持って情報収集にあたり、営業・開発・生産本部内の管理部門との連携を通じて、全体最適かつ先見性豊かな提案をしたいと考えています。

さらに、管理本部にとって重要な業務となるのが、当然ながらコストダウンとリスク管理です。これらを確実に果たすと同時に、管理本部も自らの業務効率向上に向けた改善を今後も継続していきます。

At a Glance

電子デバイス事業

売上高 (前期比) **186 億円 (-6.5%)**

事業概要

当事業セグメントでは、自動車電装部の入力デバイスや情報機器などエレクトロニクス関連分野を中心に事業展開しており、早くから海外販売・海外生産を展開するなど、全社的に海外ビジネスをリードしています。

基盤技術であるシリコンゴム加工技術や他素材との複合加工技術、高精細な印刷技術を駆使して、国内外の自動車関連電装メーカー、モバイル機器メーカー、電子部品メーカーなどグローバルに事業を行っているお客様のご要望にお応えする製品とサービスを展開しています。

主要製品

- 入力デバイス
- ディスプレイ関連デバイス
- コンポーネント関連製品

住環境・生活資材事業

売上高 (前期比) **173 億円 (-5.1%)**

事業概要

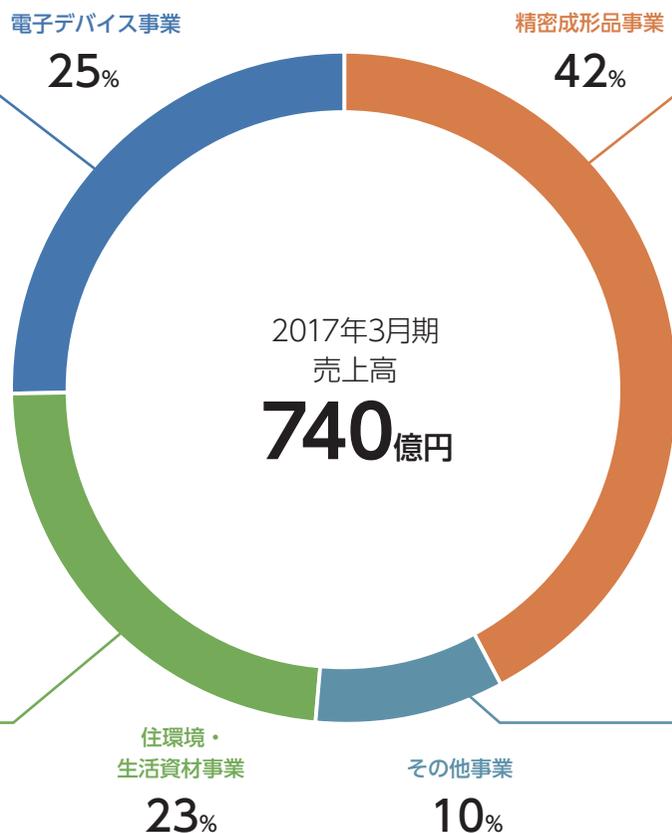
当事業セグメントでは、食品用包装資材、建設資材、成形加工用中間材料などの塩化ビニル樹脂を主原料とした成形加工製品、導電性や耐熱性を付与する導電性ポリマーやエンジニアリングプラスチックを素材とした薄膜フィルムなどの新製品で幅広い事業を展開しています。

国内の住宅市場や消費市場の低迷の中、製品価格維持、製品ラインアップの拡充、生産や物流の合理化などにより収支改善を着実に進めています。

主要製品

- ラッピングフィルム
- 塩ビパイプ関連製品
- コンパウンド
- 外装材関連製品
- 導電性ポリマー

セグメント別売上高構成比



精密成形品事業

売上高 (前期比) **311 億円 (+2.3%)**

事業概要

当事業セグメントでは、半導体シリコンウエハーの出荷・搬送用ケース、電子部品の自動実装用資材、シリコンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品など、当社独自技術を活かした精密成形品を国内外に展開しています。

当社独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術を強みに、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ迅速な生産体制による安定した供給力、高品質、コスト競争力でお客様から高い評価と信頼を得ています。

主要製品

- 半導体関連容器
- キャリアテープ関連製品
- OA機器用部品
- シリコンゴム成形品

その他事業

売上高 (前期比) **70 億円 (+7.2%)**

事業概要

公共施設、商業施設の内外装などの工事関連事業および工業用・食品用包装資材などの開発・販売を行っています。

工事関連事業では、スーパーマーケットや飲食店などの商業施設を中心に、出店計画から設計・施工、アフターケアに至る一貫した責任施工体制のもと、総合的なサービスを提供しています。また、開発・販売事業では、工業部品・製品を搬送する工業用トレイ、機内食トレイ(食器)、果実用の包装資材・農業資材の製品開発と販売を展開しています。

主要製品

- 建築・内外装・店舗・トイレブースなどの設計・施工
- その他加工品



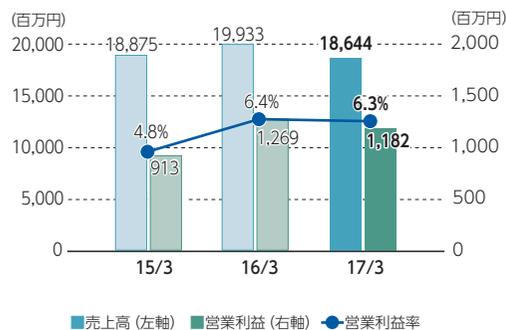
電子デバイス事業

(自動車・情報機器)

POINT

- 入力デバイス事業の海外展開強化
- 自動車用入力デバイスの拡販に注力

売上高・営業利益・営業利益率



自動車用ステアリングスイッチ



自動車用タッチスイッチ



薄型ノートパソコン用タッチパッド



視野角制御フィルム「VCF」

市場環境・事業動向

自動車市場においては、米国での販売台数が2年連続記録更新するなど、自動車の生産・販売が堅調に推移しましたが、高級スマートフォンやタブレットなど情報端末市場は減速基調が続きました。

高精細印刷技術やシリコンゴム加工技術など、優位性を発揮できる独自技術をベースに、高性能化・超薄型化などのニーズに対応した付加価値製品の販売に注力しています。特に、成長が期待される車載入力デバイスに重点を置き、キースイッチを主軸としてタッチ入力デバイスの販売に注力し、事業の持続的成長に努めています。生産面では、主力生産拠点の蘇州信越聚合有限公司(中国・江蘇省)の稼働率向上、Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.(インド・タミルナドゥ州)で増設した第2棟の本格稼働、Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア・セランゴール州)の工場更新投資を行い、入力デバイスほかの増産体制を整えていきます。

2017年3月期 業績概要

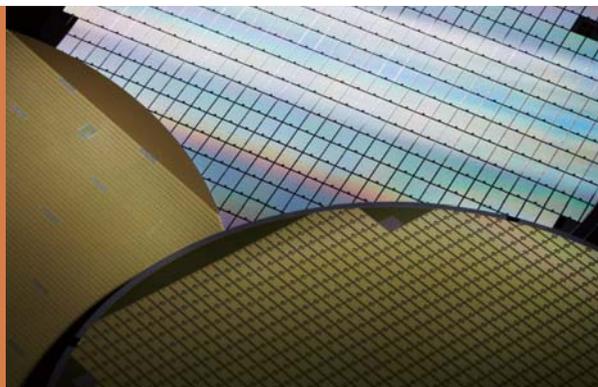
当事業では、自動車関連入力デバイスの出荷は好調でしたが、円高の影響などにより、全体として売上・利益とも前期を下回りました。

入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類が増加したことに加え、搭載車種も拡大し、キースイッチおよびタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。一方、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、パソコン市場停滞の影響などにより大きく落ち込みました。ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの回復が弱く、視野角制御フィルム「VCF」のATM用途も伸び悩みました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタが高級スマートフォンの生産調整の影響などにより低調でした。

この結果、当事業の売上高は186億44百万円(前期比6.5%減)、営業利益は11億82百万円(前期比6.8%減)となりました。

技術／開発

高精細印刷技術をベースとした静電容量方式による入力部品の開発と、シリコン加工技術をベースとした樹脂や金属など異種素材との複合化製品の開発を中心に、車載部品、モバイル機器、家電製品市場における新規需要の開拓に取り組んでいます。



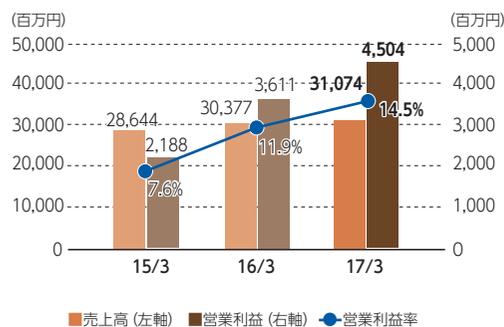
精密成形品事業

(事務機器・医療機器・半導体・電子部品)

POINT

- 独自の材料配合技術、高度な精密成形技術による差別化とコスト競争力強化
- 半導体・電子部品の需要変化に即応する国内外の生産体制強化

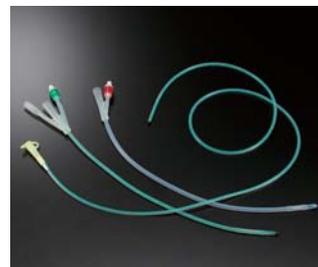
売上高・営業利益・営業利益率



半導体関連容器



OA機器用部品「OAローラ」



医療用カテーテル



エンボスキャリアテープ

市場環境・事業動向

半導体市場では、自動車や携帯機器、IoT関連向けなどの需要が拡大しました。当社の半導体関連容器は、世界の大手半導体デバイスメーカーや大手ウエハーメーカーの需要に的確にお応えし、当社の販売シェアは世界トップレベルを維持しました。

OA機器市場では、伸長が期待された新興国向けレーザープリンター需要が鈍化しました。その一方で、高耐久・高機能がますます求められており、当社のOAローラは高品質化およびコスト競争力強化を進めています。

電子部品市場では、自動車や携帯機器向けに安定した需要が続きましたが、高級スマートフォン用微細コンデンサの需要は低調でした。微細コンデンサに強みのある当社キャリアテープは、海外生産を拡充させてフレキシブルな供給体制を整えています。

国内外の医療機器市場は需要が安定的に伸びました。当社のシリコーンゴム成形品は、その市場に高機能な製品を投入し

ており、また、防火ガスケットや電子部品搬送プレートなどを別の市場に積極的に展開しています。

2017年3月期 業績概要

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上は前期を上回り、利益は大幅に伸長しました。

半導体関連容器は、半導体業界の高水準な需要を背景に、主力の300mmウエハー用製品を中心に年間を通じて好調に推移しました。OA機器用部品は、円高の影響やレーザープリンター市場低迷による主要ユーザー向け現像ローラ出荷減少で低調でした。キャリアテープ関連製品は、自動車電装分野向けの需要が堅調でしたが、微細部品用製品の販売は振るいませんでした。シリコーンゴム成形品は、医療関連製品や建材関連製品など主力製品の出荷が安定的に推移しました。

この結果、当事業の売上高は310億74百万円(前期比2.3%増)、営業利益は45億4百万円(前期比24.7%増)となりました。

技術／開発

当社独自の精密加工技術と評価技術をベースに、半導体プロセスの微細化・電子機器の小型化に対応した搬送テープや次世代ウエハー用の搬送ケースの開発に取り組んでいます。また、OA機器の高速化と低コスト化に対応すべく、半導体化技術、発泡技術などシリコーンゴム成形加工技術により、顧客要求に応じたOA機器用部品の製品開発を行っています。



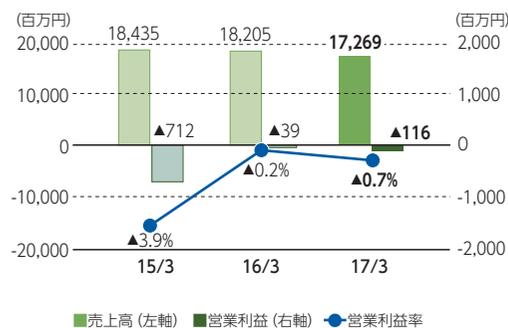
住環境・生活資材事業

(包材、工業資材、建設資材)

POINT

- 汎用樹脂を使った生活資材や建設資材を国内市場に展開
- 機能性コンパウンド、導電性ポリマーなどの材料系製品を組み入れて構造改革中

売上高・営業利益・営業利益率



塩ビパイプ関連製品



ラッピングフィルム



コンパウンド



自己融着性シリコンゴムテープ



高機能エンプラフィルム

市場環境・事業動向

スーパーマーケットなどの小売分野、ファミリーレストランやホテルなどの外食産業分野での消費が低迷しました。ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、製品価格維持および生産性向上に努めています。

国内の公共投資の長期低迷、戸建て住宅着工件数の伸び悩みが続きました。塩ビパイプ関連製品などの建設資材製品は、物流コスト削減や新規顧客獲得を強力に進めています。

コンパウンドは成形材料として、自動車、電線、建材、医療など多くの分野で使われており、特に自動車や電線の用途として、高撓動性高機能コンパウンドの出荷が増えています。

当事業の製品の多くは、原油・ナフサなどの市況変動が原材料価格に直接影響を受けます。当期は原材料価格の変動が少なく、販売価格の改定を最小限にとどめましたので、収支に大きな影響はありませんでした。

2017年3月期 業績概要

当事業では、不採算事業の整理に取り組みましたが、塩ビパイプ関連製品の国内市場での需要低迷と価格競争により全体として売上は前期を下回り、利益の改善は進みませんでした。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向け、外食産業向け需要が低迷し、売上は前期並みにとどまりました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数が伸び悩む中、出荷量を伸ばすことができませんでした。機能性コンパウンドは、自動車向けやロボットケーブル用の需要が徐々に回復しました。外装材関連製品は、波板やシーラントの需要が伸び悩み、また、樹脂サイディング事業撤退による売上の減少がありました。

この結果、当事業の売上高は172億69百万円(前期比5.1%減)、営業損失は1億16百万円(前期は39百万円の損失)となりました。

技術／開発

配合・混練、押出成形、カレンダー成形は、塩ビ加工製品の基盤技術として長年にわたり高い評価を得ています。その応用技術により、エンプラを素材とした薄膜フィルムや導電性・耐熱性を付与する導電性ポリマーを当事業のラインアップに加えました。また、シリコン材料を使った施工性に優れたシーリング材や、撓動性に優れた高機能コンパウンドの製品開発と需要開拓にも取り組んでいます。



独自の技術で、お客様にとって価値あるテーマを

当社グループの研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様のニーズにお応えし、また潜在ニーズを掘り起こし、お客様にとって価値ある製品をご提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術は、シリコンや各種樹脂、導電性素材をキーマテリアルとした「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」です。この基盤技術を応用し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えています。

営業本部、生産本部と連携し、的確でスピーディーな開発

2014年4月に、各地域の生産拠点や事業部門に分散していた現業開発機能と新製品・新事業開発機能を集約した技術生

産本部を発足しましたが、2016年4月に、開発本部と生産本部に再編しました。これにより、研究開発体制は、開発本部が中心となり、コア技術のブラッシュアップと新技術の確立をする体制に切り替わりました。現在は、営業本部や生産本部と三位一体となって、お客様のさまざまなニーズをよりの確に発掘し、迅速な対応に努めています。

伸びる市場に照準を合わせ、精密成形加工などコア技術で新製品開発

現在、導電性素材をはじめとする機能性樹脂の配合技術や精密微細加工技術などのコア技術によって、幅広い分野で独創的な製品を開発しています。

導電性ポリマーの応用展開、燃料電池関連製品、高機能フィルム、ノイズ対策製品などの開発に取り組んでいます。

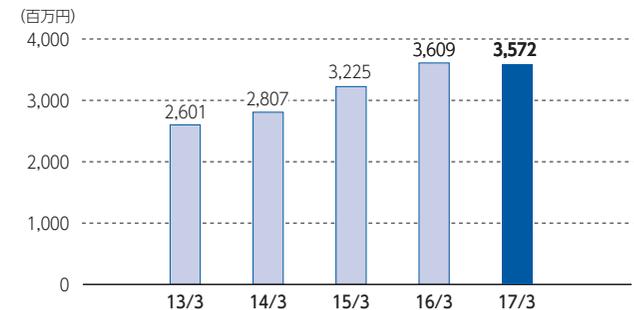
知的財産への取り組み

知的財産については、特許や技術ノウハウなどは重要な経営資産であるという認識のもと、ビジネスモデルの異なる事業分野別にそれぞれ知的財産戦略を定め、新規市場と新規顧客の開拓支援を目的とした「攻め」と「守り」の知的財産マネジメントを充実させていきます。「攻め」においては、営業本部・開発本部・生産本部が一体となった活動により、戦略的産業財産権の出願、権利化などを推進し、知的財産権による市場優位性の確立と積極的な活用を図っています。「守り」においては、他社の知的財産権の尊重を基本に、国際的調査活動の拡充や知財のライフサイクル管理、知財契約への対応などを行い、さらに知的財産活動のレベルアップのために、教育・啓蒙活動を実施しています。

なお、当社グループの保有特許などの件数は以下のとおりです。

		2016年3月期(56期)	2017年3月期(57期)
日本	特許	968件	1,024件
	実用新案	6件	6件
	意匠	88件	91件
	商標	136件	139件
外国特許		519件	514件

研究開発費



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化

■ 基本方針

[基本的な考え方]

当社グループは、株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。

当社グループでは、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

[基本方針]

① 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

③ 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

④ 取締役会の責務

株主に対する受託者責任などを踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

⑤ 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用し、取締役会と監査役

会の2つの機関によって業務執行に関する監督及び監査を重層的に行っています。機能的かつ効果的な経営監督機能及び客観性・中立性を確保した監査機能を実現するために、取締役には経営能力に優れた業務執行の専門家及び監督能力に優れた社外取締役を、また、監査役には監査能力に優れた社外監査役を、それぞれ配置しています。

■ 経営の意思決定と業務の執行・監督

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。取締役会は12名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者及び会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

■ 監査体制

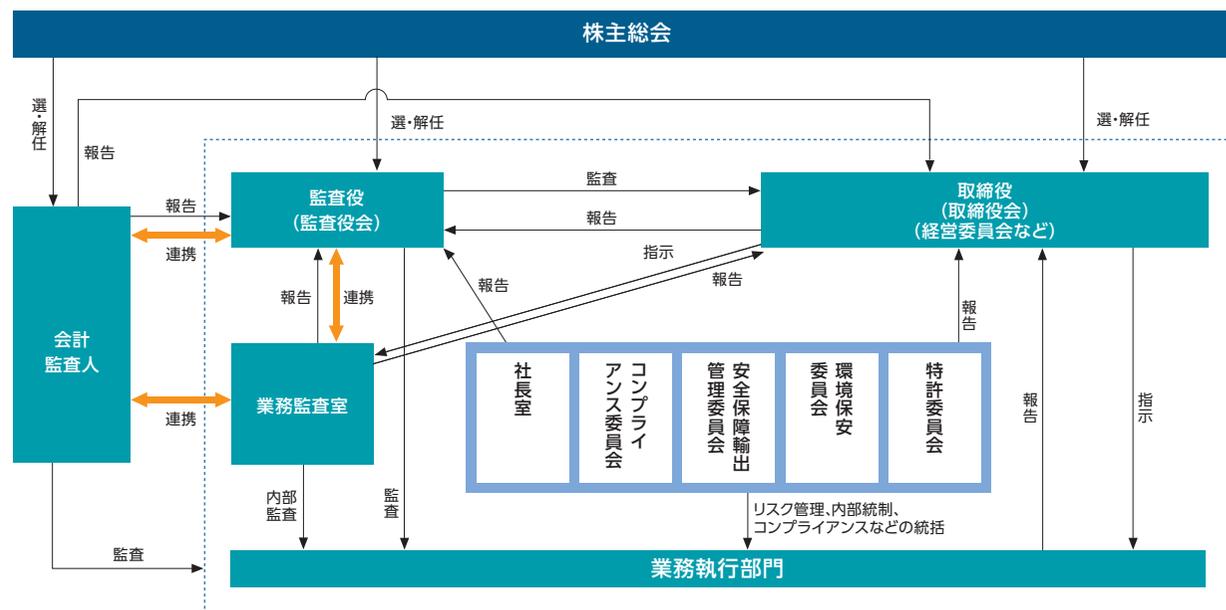
監査役監査については、社外監査役3名で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性・合理性・効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

■ 親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の52.3%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

リスク管理ならびに内部統制及びコンプライアンス体制の整備・運用

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるという認識のもと、社長室を中心にグループ全体の重要リスクについての情報共有を図るとともに、「災害対策及び事業継続マニュアル」の制定を行うなど、必要な対応を行っています。また、内部統制システムの構築、整備及び運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効率的な内部統制システムの整備運用に努めています。

さらに、当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠との考えを基本にコンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

株主・投資家との建設的な対話を促進するための取り組み

常にコーポレート・ガバナンスの充実及び経営の透明性の確保を心がけるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、日頃から株主・投資家の皆様との積極的な対話を行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要と認識しています。

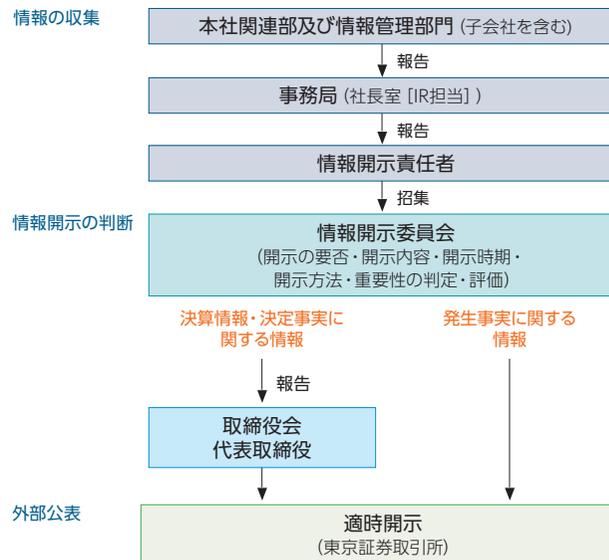
株主・投資家の皆様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令及び東京証券取引所規則に基づいた、公正かつ適時・適切な情報開示はもとより、事業状況を説明する機会として、期末及び第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開

催しています。また、迅速かつ公平な情報開示手段として当社ウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などの情報提供を行っています。

IR活動は社長室が統括し、個別ミーティングには取締役社長室長及びIR担当で対応しています。個別ミーティングを通じて得られた意見や指摘事項などを、適宜関係役員、関連部門に報告しています。

情報開示体制としては、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示規程」を定め、「情報開示委員会」を設置し、社内に周知徹底を図るとともに、「情報開示責任者」を中心に、社長室（IR担当・広報担当）、経理部及び法務部など関係部門が連携する体制を整え、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

■ 情報開示体制



「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html>

役員一覧 (2017年6月27日現在)

取締役会長

日浦 致

代表取締役社長

小野 義昭

常務取締役

出戸 利明 営業本部長

取締役

波多 健治郎 (社外取締役)

轟 茂道 (社外取締役)

高山 徹 環境保安及び業務監査関係担当 社長室長

古川 幹雄 営業本部 営業第三部長兼新事業統括室長

菅野 悟 開発本部長

柴田 靖 管理本部長兼人事部長

小林 直樹 営業本部 営業第一部長兼海外営業統括室長

石原 寛 信越ファインテック株式会社 社長

佐藤 光男 生産本部長

常勤監査役

野口 修一 (社外監査役)

宮崎 盛雄 (社外監査役)

監査役

細木 幸仁 (社外監査役)

環境・社会への取り組み

環境基本方針

【基本理念】

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

【行動方針】

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を順守するとともに、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から調達・生産・使用・廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

基本的な考え方

当社グループは、信越グループの企業理念を踏まえ、加工メーカーである企業の社会的責任をまっとうし、地球環境保全に貢献できる製品を提供することを重要な課題と捉えています。「環境マネジメントシステム」の取得や「環境パフォーマンス」の把握・対応などを行う「グリーン運動」を全社活動として3年ごとに中期目標を設定し、積極的に推進しています。

2017年3月期は、グリーン運動第5次中期目標の2年目でありました。事業活動に伴う省エネルギー、省資源、環境負荷低減だけでなく、環境への貢献についても目標設定し、2018年3月期に「環境配慮・貢献製品」の認定製品数を倍増させる計画で取り組みを進めています。

環境配慮・貢献製品への取り組み

当社グループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷を低減するための製品開発に取り組んでいます。私たちが考える環境配慮・貢献製品とは、新製品及び既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としてい

るものであること(社会的ニーズ)を確認したうえで、省資源や省エネルギーなど7項目について評価を行い、認定されたものをいいます。

環境負荷低減活動のコンセプト

環境保全への取り組み

従来のQCDからQCD+Eへの変換がコンセプト【環境に配慮】

(Q: Quality 品質 C: Cost 価格、費用 D: Delivery 納期
E: Ecology 環境負荷低減の略)

Quality 品質
Cost 価格
Delivery 納期

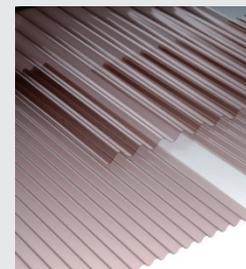
+

Ecology
環境負荷低減

- 1 省資源
- 2 省エネルギー
- 3 廃棄物削減
- 4 リサイクル
- 5 環境汚染物質
- 6 安全性
- 7 生物多様性の保全

当社は環境に配慮した製品を開発することにより、循環型経済社会の構築に貢献するとともに環境経営が重要視される社会において評価される会社を目指します。

認定製品例



製品名(群)	ポリカタフ エコナミイタ
用途	ポリカーボネート製波板
特徴	再生材料を50%以上使用した波板
評価項目	①省資源 ④リサイクル



製品名(群)	shupua (シュプア)
用途	コップとグラス
特徴	ガラスのように透明だが、材質はシリコンゴムなので落としても割れない
評価項目	⑥安全性



製品名(群)	ポリマエース
用途	パテ状シリコン系シーリング材
特徴	液状と異なり自己形状保持ができて、取り扱いが簡単
評価項目	①省資源 ②省エネルギー

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

- 環境保全への取り組み
<http://www.shinpoly.co.jp/environment/>
- 環境・社会報告書
<http://www.shinpoly.co.jp/environment/report/>

11年間の主要財務データ (2007年3月期～2017年3月期)

	単位：百万円											単位：千米ドル ¹
	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2017
損益状況 (会計年度)：												
売上高	¥ 73,979	¥ 75,039	¥ 71,707	¥ 67,332	¥ 60,669	¥ 62,650	¥ 70,469	¥ 70,181	¥ 84,739	¥ 105,799	¥ 107,784	\$ 660,526
新セグメント ²												
電子デバイス	18,644	19,933	18,875	16,453	15,103	16,935	22,258	25,370	—	—	—	166,464
精密成形品	31,074	30,377	28,644	26,407	22,329	23,270	25,141	22,925	—	—	—	277,446
住環境・生活資材	17,269	18,205	18,435	18,499	17,427	17,273	17,818	16,847	—	—	—	154,187
その他	6,991	6,522	5,753	5,971	5,808	5,170	5,250	5,038	—	—	—	62,419
旧セグメント												
電子・機能部材関連	—	—	—	—	—	—	—	36,502	45,994	57,249	63,390	—
包装資材関連	—	—	—	—	—	—	—	24,142	26,739	35,607	30,255	—
建設資材・工事関連他	—	—	—	—	—	—	—	9,537	12,005	12,942	14,138	—
海外売上高	33,593	34,495	31,660	27,160	21,844	21,041	25,511	25,468	33,864	44,954	52,202	299,937
売上総利益	22,692	20,896	18,534	16,582	15,028	15,081	18,466	17,168	17,708	26,978	29,623	202,607
営業利益	5,511	4,101	2,231	1,314	944	1,071	3,385	2,457	1,359	9,482	11,854	49,205
経常利益 ⁸	5,934	4,532	2,865	1,662	1,291	1,248	3,054	2,816	1,263	9,296	12,063	52,982
親会社株主に帰属する当期純利益	4,230	3,151	1,777	720	210	304	1,224	916	▲200	5,415	8,133	37,767
包括利益	2,361	226	4,544	5,869	3,059	▲877	▲1,461	—	—	—	—	21,080
設備投資額	3,721	4,424	3,877	2,571	3,015	2,175	2,303	921	2,522	7,597	4,677	33,223
研究開発費	3,572	3,609	3,225	2,807	2,601	2,260	2,581	2,519	2,699	2,788	2,702	31,892
財政状態 (会計年度末)：												
総資産	¥ 96,061	¥ 92,845	¥ 93,889	¥ 88,644	¥ 81,342	¥ 81,017	¥ 81,326	¥ 85,628	¥ 85,914	¥ 103,388	¥ 104,661	\$ 857,687
純資産	72,890	71,253	72,250	68,088	63,020	60,749	62,710	64,800	63,213	70,903	66,478	650,803
正味運転資本 ³	51,549	49,917	49,798	46,092	41,745	39,810	40,057	39,831	36,169	40,267	38,447	460,258
キャッシュ・フロー：												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,278	¥ 7,682	¥ 4,656	¥ 4,373	¥ 3,106	¥ 5,252	¥ 7,505	¥ 8,806	¥ 4,412	¥ 3,130	¥ 13,585	\$ 64,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,843	▲4,768	▲1,572	▲3,036	▲3,286	▲2,789	▲3,113	▲949	▲2,798	▲7,453	▲4,847	▲16,455
フリー・キャッシュ・フロー ⁴	5,435	2,914	3,084	1,337	▲180	2,463	4,392	7,856	1,613	▲4,322	8,738	48,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲789	▲1,179	▲604	▲745	▲732	▲981	▲2,526	4,805	482	▲1,836	▲4,184	▲7,044
1株当たり情報：												
	単位：円											単位：米ドル ¹
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 51.60	¥ 38.55	¥ 21.85	¥ 8.86	¥ 2.59	¥ 3.74	¥ 15.06	¥ 11.28	¥ ▲2.47	¥ 66.64	¥ 100.25	\$ 0.46
純資産	887.09	870.12	874.65	826.10	764.26	736.45	758.67	785.10	776.38	860.67	809.62	7.92
配当金	12.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	12.00	9.00	12.00	15.00	15.00	0.10
主な財務指標：												
	単位：% (インタレスト・カバレッジ・レシオを除く)											
自己資本当期純利益率 (ROE) ⁵	5.9	4.4	2.6	1.1	0.3	0.5	2.0	1.5	—	8.0	13.2	
総資産経常利益率 (ROA) ^{6,8}	6.3	4.9	3.1	2.0	1.6	1.5	3.7	3.3	1.3	8.9	12.0	
自己資本比率	75.8	76.7	76.0	75.7	76.4	73.9	75.8	74.5	72.5	67.7	62.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ⁷	285.5	283.2	150.5	133.8	91.8	152.8	77.2	64.0	60.4	33.4	78.4	

注：1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2017年3月末のレート (1米ドル=112円) を使用しています。

2. 2011年3月期から、「新セグメント会計基準」の適用により、売上高のセグメント区分を変更しています。なお、2010年3月期の金額に関しては、遡及して組み替えを行った金額を記載しています。

3. 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債

4. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

5. 自己資本当期純利益率 (ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (前期末と当期末の平均)

6. 総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 ÷ 総資産 (前期末と当期末の平均)

7. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

8. 2015年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

財務分析

損益の状況

■ 売上高

当期(2017年3月期)における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移するなど、堅調な景況感が続き、欧州では金融市場で一時的な混乱がありました。景気は緩やかに回復してきました。また、アジアでは中国の景気減速が続いたものの、ASEAN諸国の景気には持ち直しが見られました。

日本経済は、雇用・所得環境が堅調で、期後半から円安・ドル高基調に転じたことを受けて、輸出関連企業を中心に収益改善に向かう傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、円高などの影響を受けたものの、自動車関連分野がグローバルでは安定した生産が続き、半導体関連分野の需要も高水準で推移しました。

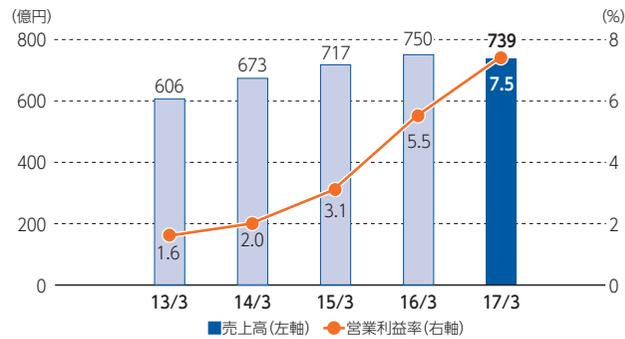
このような状況のもと、当社グループは、国内外で主力成長製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、また、生産拠点における増築を含めた生産能力の増強、生産性および品質の向上などを目的とした設備投資を積極的に進めてきました。期初に再編発足させた開発本部と生産本部は、営業本部と三位一体の事業運営を徹底し、事業環境の変化に即応することに努めています。

この結果、当期の売上高は前期(2016年3月期)に比べ10億600万円(1.4%)減少し、739億790万円となりました。

■ 営業利益

営業利益は、前期に比べ14億100万円(34.4%)増加し、55億1100万円となりました。これは、電子デバイス事業及び住環境・生活資材事業では減益となりましたが、精密成形品事業において半導体関連容器の販売好調やシリコンゴム成形品の収益改善による利益の増大によるものです。

売上高・営業利益率



■ 営業外損益

営業外損益(純額)は、為替差益や受取利息などが、支払利息や固定資産除却損などを上回り、4億2200万円の利益(前期は4億3100万円の利益)となりました。

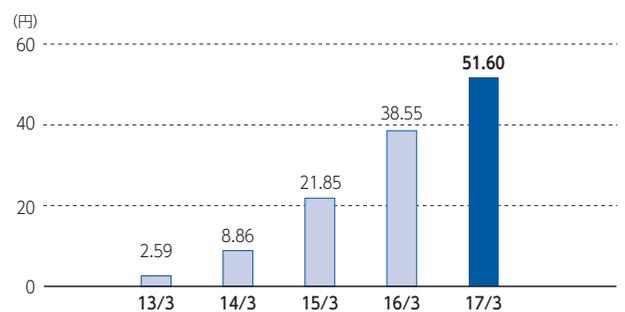
■ 特別損益

特別損益(純額)は、減損損失や子会社清算損などの計上により、3億2700万円の損失(前期は1億5800万円の損失)となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ10億7900万円(34.2%)増加し、42億3000万円となり、1株当たり当期純利益は51.60円(前期は38.55円)となりました。

1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より36億4000万円増加し、389億8100万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

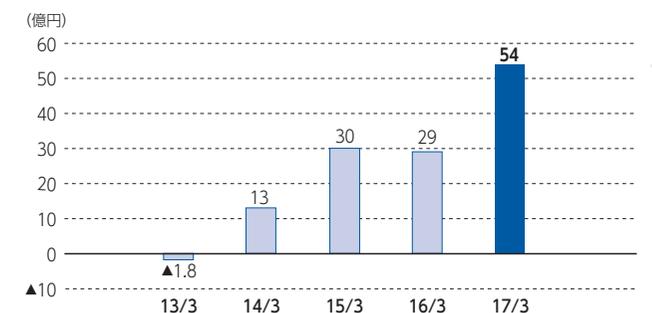
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加額は、72億7800万円(前期比4億3000万円の収入減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益56億6000万円、減価償却費28億7200万円の計上および仕入債務の増加7億8500万円などの増加要因のほか、売上債権の増加26億7500万円、法人税等の支払い12億4700万円などの減少要因によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出35億7200万円のほか、定期預金の減少20億1100万円による増加などにより、18億4300万円の減少(前期比29億2400万円の支出減)となりました。フリー・キャッシュ・フローは前期の29億1400万円の収入から、54億3500万円の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、配当金の支払い8億5900万円などにより、7億8900万円の減少(前期比3億8900万円の支出減)となりました。

利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と持続的成長による企業価値の向上を目的として、財務体質の健全性確保および研究開発投資や生産設備投資等に注力しつつ、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の年間配当金は、当社の基本方針を踏まえ、業績等を総合的に勘案し、1株につき前期に比べ3円増配の12円とさせていただきます。今後も、配当の安定と向上に努めます。

財務状態

■ 資産

当期末の総資産は、現金及び預金が15億10百万円、受取手形及び売掛金が18億65百万円、建物及び構築物(純額)が5億56百万円それぞれ増加し、仕掛品が3億52百万円、建設仮勘定が4億53百万円それぞれ減少したことなどにより、960億61百万円(前期末比32億15百万円増)となりました。

■ 負債

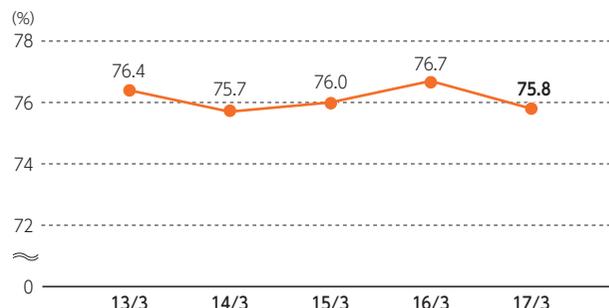
当期末の負債合計は、支払手形及び買掛金が4億59百万円、未払法人税等が3億63百万円、未払費用が6億15百万円それぞれ増加したことなどにより、231億71百万円(前期末比15億78百万円増)となりました。

■ 純資産

当期末の純資産合計は、利益剰余金が33億3百万円増加し、為替換算調整勘定が20億9百万円減少したことなどにより、728億90百万円(前期末比16億36百万円増)となりました。

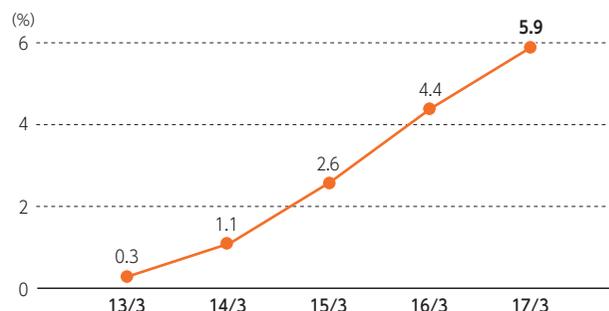
自己資本比率は前期末から0.9ポイント減少の75.8%となりました。

自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)は前期から1.5ポイント増加の5.9%となりました。

自己資本当期純利益率 (ROE)

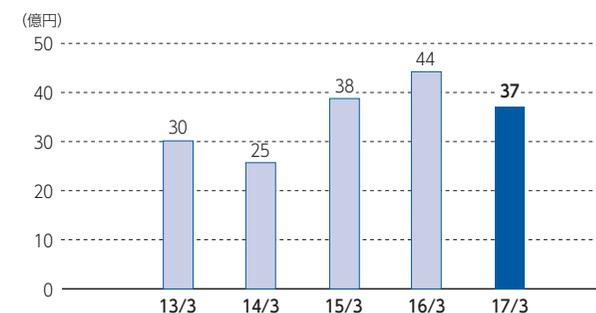


設備投資の状況

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、省人化、合理化のための投資を行っています。当期においては、電子デバイス事業における入力デバイス関連製品の製造設備増強、精密成形品事業における半導体関連容器の製造設備増強を中心に進めてきました。

その結果、設備投資額の合計は37億21百万円となりました。主なセグメント別の内訳は、電子デバイス事業10億80百万円、精密成形品事業18億73百万円、住環境・生活資材事業4億62百万円です。

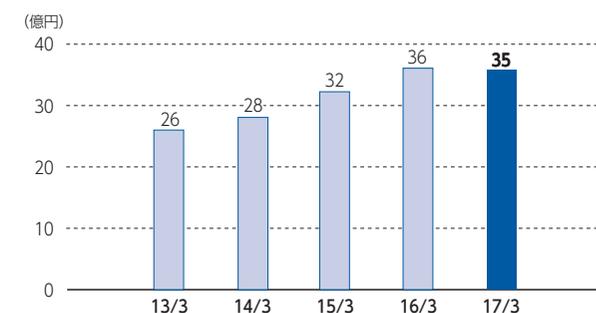
設備投資額



研究開発費

当期における研究開発費の総額は35億72百万円であり、その主なセグメント別の内訳は、電子デバイス事業10億58百万円、精密成形品事業17億円および住環境・生活資材事業8億13百万円です。

研究開発費



リスク情報

当社グループの経営成績、財務状態など業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、次のようなものが考えられます。なお、記載した事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1) 経済動向について

当社グループの製品の需要は世界に広がっており、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状態の影響を受けます。また、国際社会情勢の急激な変化により、生産、仕入れ及び販売等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2) 為替レートの変動について

当社グループの海外事業では、アジア、北米、欧州等の地域において事業活動を行っておりますが、各地域における売上げ、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成時に円貨に換算されるため、換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの財政状態および業績に影響する可能性があります。

3) カントリーリスクについて

当社グループの海外拠点では、それぞれの国に多様なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響する可能性があります。

4) 原材料価格の高騰・供給不足について

当社グループの製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油・ナフサなどの市況変動が、原材料価格の高騰に及び、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、それら供給業者に不測の事態が発生した場合や材料・部材に品質問題又は供給不足が発生した場合は、当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 他社との競争について

当社グループの関連市場において、海外における競争他社とのシェア及び価格面での競争が激化しており、今後これらの状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 公的規制について

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入に関する規制、公正な競争に関する規制、環境保護に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税、通貨管理等にかかる法令諸規則の適用を受けています。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 新製品開発に関連して

当社グループが事業展開する電子機器、半導体関連の事業分野は、技術革新とコスト競争が激しい業界です。提案型・開発型企業として新製品開発や生産技術改革に努めておりますが、業界や市場の変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 知的財産に関連して

当社グループは、事業を遂行する上で、製品や製造工程における知的財産権を保有し維持管理しています。また、必要に応じて第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護・維持又は取得が適切に行われない場合、相手方による模倣や訴訟を受ける可能性があり、その結果、費用負担などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専門工場において集中生産しております。このため地震、風水害等の自然災害が発生した場合、一部の製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績に影響する可能性があります。

10) 製造物責任について

当社グループでは、原材料をはじめとして、製品設計、製造・出荷など各工程において最適な品質管理に努めておりますが、予期せぬ製品不具合などで製造物責任賠償などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (2016年及び2017年3月31日現在)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥40,236	¥38,725	\$359,250
受取手形及び売掛金	18,903	17,037	168,776
商品及び製品	5,520	5,591	49,285
仕掛品	1,147	1,500	10,241
原材料及び貯蔵品	2,391	2,276	21,348
繰延税金資産	1,042	992	9,303
未収入金	1,202	1,206	10,732
その他	3,094	3,018	27,625
貸倒引当金	▲360	▲394	▲3,214
流動資産合計	73,178	69,953	653,375
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	6,781	6,224	60,544
機械装置及び運搬具(純額)	4,564	4,700	40,750
土地	6,471	6,415	57,776
建設仮勘定	1,003	1,457	8,955
その他(純額)	1,028	972	9,178
有形固定資産合計	19,850	19,771	177,232
無形固定資産			
ソフトウェア	209	298	1,866
その他	95	113	848
無形固定資産合計	305	412	2,723
投資その他の資産			
投資有価証券	1,184	1,265	10,571
長期貸付金	0	2	0
繰延税金資産	450	413	4,017
その他	1,091	1,027	9,741
投資その他の資産合計	2,727	2,708	24,348
固定資産合計	22,882	22,892	204,303
資産合計	¥96,061	¥92,845	\$857,687

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥13,080	¥12,621	\$116,785
短期借入金	0	0	0
未払金	2,737	2,713	24,437
未払法人税等	966	603	8,625
未払費用	2,641	2,026	23,580
賞与引当金	1,167	1,134	10,419
役員賞与引当金	46	42	410
その他	987	893	8,812
流動負債合計	21,628	20,035	193,107
固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付に係る負債	1,231	1,327	10,991
その他	310	228	2,767
固定負債合計	1,542	1,556	13,767
負債合計	23,171	21,592	206,883
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,635	11,635	103,883
資本剰余金	10,718	10,718	95,696
利益剰余金	51,970	48,667	464,017
自己株式	▲360	▲528	▲3,214
株主資本合計	73,964	70,493	660,392
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	436	305	3,892
為替換算調整勘定	▲1,560	449	▲13,928
退職給付に係る調整累計額	▲1	▲11	▲9
その他の包括利益累計額合計	▲1,125	743	▲10,044
新株予約権	51	15	455
純資産合計	72,890	71,253	650,803
負債純資産合計	¥96,061	¥92,845	\$857,687

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (2016年及び2017年3月期)

(連結損益計算書)	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
売上高	¥73,979	¥75,039	\$660,526
売上原価	51,287	54,143	457,919
売上総利益	22,692	20,896	202,607
販売費及び一般管理費	17,180	16,795	153,392
営業利益	5,511	4,101	49,205
営業外収益			
受取利息	209	240	1,866
為替差益	140	348	1,250
その他	127	229	1,133
営業外収益合計	478	818	4,267
営業外費用			
支払利息	25	27	223
固定資産除却損	22	351	196
その他	7	8	62
営業外費用合計	55	387	491
経常利益	5,934	4,532	52,982
特別損失			
減損損失	210	158	1,875
たな卸資産処分損	57	—	508
子会社清算損	59	—	526
特別損失合計	327	158	2,919
税金等調整前当期純利益	5,606	4,373	50,053
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,353	13,732
法人税等調整額	▲162	▲140	▲1,447
法人税等合計	1,376	1,213	12,285
当期純利益	4,230	3,160	37,767
非支配株主に帰属する当期純利益	—	8	—
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 4,230	¥ 3,151	\$ 37,767
(連結包括利益計算書)			
当期純利益	¥ 4,230	¥ 3,160	\$ 37,767
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	130	▲135	1,160
為替換算調整勘定	▲2,009	▲2,768	▲17,937
退職給付に係る調整額	9	▲29	80
その他の包括利益合計	▲1,869	▲2,933	▲16,687
包括利益	2,361	226	21,080
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	2,361	235	21,080
非支配株主に係る包括利益	—	¥ ▲8	—

連結キャッシュ・フロー計算書 (2016年及び2017年3月期)

営業活動によるキャッシュ・フロー	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
税金等調整前当期純利益	¥ 5,606	¥ 4,373	\$ 50,053
減価償却費	2,872	3,315	25,642
減損損失	210	158	1,875
退職給付に係る負債の増減額 (▲は減少)	▲86	▲33	▲767
受取利息及び受取配当金	▲234	▲264	▲2,089
支払利息	25	27	223
為替差損益 (▲は益)	17	▲163	151
子会社清算損益 (▲は益)	59	—	526
固定資産除却損	22	351	196
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲2,675	438	▲23,883
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	86	▲214	767
仕入債務の増減額 (▲は減少)	785	▲458	7,008
未払又は未収消費税等の増減額	69	▲38	616
その他	1,553	816	13,866
小計	8,313	8,306	74,223
利息及び配当金の受取額	238	287	2,125
利息の支払額	▲25	▲27	▲223
法人税等の支払額又は還付額 (▲は支払)	▲1,247	▲884	▲11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,278	7,682	64,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (▲は増加)	2,011	▲882	17,955
有形固定資産の取得による支出	▲3,572	▲3,985	▲31,892
無形固定資産の取得による支出	▲69	▲49	▲616
その他	▲213	149	▲1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,843	▲4,768	▲16,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	▲859	▲733	▲7,669
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲30	▲578	▲267
その他	99	133	883
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲789	▲1,179	▲7,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲1,041	▲1,347	▲9,294
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	3,604	388	32,178
現金及び現金同等物の期首残高	35,377	34,823	315,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥38,981	¥35,377	\$348,044

会社概要、株式情報およびグループネットワーク (2017年3月31日現在)

会社概要

商号: 信越ポリマー株式会社
設立: 1960年9月15日
所在地: 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9
 相鉄神田須田町ビル
資本金: 116億3,595万円
従業員数: 4,144名(連結)、607名(単独)
連結子会社数: 18社
URL: <http://www.shinpoly.co.jp/>

株式情報

発行可能株式総数: 320,000,000株
発行済株式総数: 82,623,376株
期末株主総数: 9,931名
決算期日: 3月31日
上場証券取引所: 東京証券取引所(証券コード7970)
株主名簿管理人: みずほ信託銀行株式会社

大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
信越化学工業株式会社	42,986	52.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,908	4.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,443	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,321	1.6
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,019	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,009	1.2
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	911	1.1
日本生命保険相互会社	768	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	754	0.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	744	0.9

注: 上記のほか、自己株式513千株を保有しています。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク (2017年4月1日現在)



所有者別株式分布状況 (株式数)

